

強い技術・商品の創出に経営資源を集中し、
柔軟でスピーディーな「強い事業構造」を構築します。

沖電気工業株式会社
取締役社長兼 CEO
篠塚 勝正

ブロードバンドネットワークが普及し、デジタル化・オープン化が進む今、時代は大きく変化しています。従来、人が機械に向かい利用していた対面型サービスから、今では利用者が、ネットワークを介して、欲しい情報・商品・サービスをいつでもどこでも、望む形で安全・確実に、適正な価格で入手できる「ユビキタス・サービス」が実現される社会となってきました。これが沖電気グループの目指している「e社会」の姿です。

こうしたユビキタス・サービスへの転換が予想以上のスピードで進む一方、IT業界では価格競争の激化やデジタルデフレが続いています。当社グループは、このようなお客様のビジネス環境変化に対して柔軟かつスピーディーに対応できる「強い事業構造」を構築し、「e社会」のキープレーヤーになることを目指しています。2002年度より中期経営計画「フェニックス21飛翔」に基づき各種経営改革を進めてまいりましたが、これからは事業構造の変革を進め、安定収益企業として成長を図ります。

事業構造の変革に当たっては、以下の3項目をその方針としています。

- (1) 柔軟かつスピーディーな事業運営
- (2) 「強い事業構造」構築のための基盤事業の変革
- (3) 新規事業の拡大による収益力向上

1. 柔軟かつスピーディーな事業運営

2006年度を「安定収益企業」の実現に向けた事業構造の変革の年と位置づけます。「変化の時代」においても「安定収益企業」を目指し、当社グループ独自の経営スタイルである「ネットワーク型カンパニー経営」を強化します。これはコーポレート方針に基づきカンパニー主体のスピーディーな事業運営を行うと共に、グループ内の各社内カンパニーや関連企業が柔軟に結びついて事業を進めるもので、事業におけるシナジー効果の創出を促進します。また、社内ベンチャーカンパニーなどによる新規事業の迅速な立ち上げも進めます。

2. 「強い事業構造」構築のための基盤事業の変革

沖電気グループは「e社会」でキープレーヤーとなるために必要不可欠な技術、プラットフォーム、商品を多く持っています。例えば、情報通信システム分野では、音声・データ・映像をIPネットワーク上で融合するトリプルプレーなどのブロードバンドIP*1技術やメカトロニクス技術が挙げられます。半導体分野では低消費電力、高耐圧プロセスなどパーソナル・モバイル分野に必要とされる技術を有しています。またカラープリンタ分野では小型・高速・高解像度を実現するLEDを光源とした方式で圧倒的な強みを持っています。これら基盤事業をさらに強い事業構造にするための変革を進め、収益の拡大を図ります。

*1 IP: Internet Protocol

注力領域のさらなる明確化

すべての事業のビジネスプロセスを見直し、競争優位性・差別化技術のある事業領域をさらに明確化します。その領域に資源を集中させていくとともに、アライアンスを強化して共同開発や技術・商品補完を行うことで注力事業のさらなる収益力強化を図ります。

ユビキタス・サービスが広がるなか、
沖電気グループは「e社会」のキープレーヤーを目指します。

技術・商品の企画開発力の強化

「e社会」のキープレーヤーとなるため、現在当社グループの持つ技術・商品をさらに強化するとともに、核となる新たな技術・商品を育てます。このため、金融市場、通信キャリア市場向けの事業および半導体事業を中心に、市場動向にあわせ、柔軟に商品の企画開発を行う体制を整備・強化していきます。例えば、通信キャリア向け事業では、「次世代ネットワーク(NGN^{*2})」に対応した技術開発体制を整えるほか、半導体事業では商品企画力の強化とスピードのある事業展開を実施できる組織体制に再編します。

^{*2} NGN: Next Generation Network

マーケティング力、営業・販売力の強化

収益拡大のために、マーケティングおよび営業・販売にも力を入れます。市場の動きに合わせて体制をフレキシブルに強化します。またメカトロニクス、トリプルプレーなど、強みを持つ商品については、間接販売チャネルの拡大を図ります。

3. 新規事業の拡大による 収益力向上

収益力向上策としては、サービス/ソフトウェア事業拡大による利益創出、海外事業の拡大、部門横断による新規事業の創出加速に注力します。

サービス/ソフトウェア事業については、お客様を超える業務ノウハウを蓄積・活用・拡大することによって、お客様が本業に集中することのお役に立てるような、業務運営に役立つサービスおよびソフトウェアの提供に注力します。

海外事業については、既に海外展開している半導体やプリンタ事業に加え、情報通信システム事業においても、国内で強みを持つ商品・技術を中心に海外展開を進めます。特に成長著しい中国市場においては、市場ニーズに迅速に対応できるように、日本からの事業移転をベースとした展開から、中国に軸足を置いた事業展開へ、体制の思い切った転換を図ります。

新規事業については、当社グループ内に部門横断プロジェクトを設置し、グループ内で保有する強みを集約することで、ユビキタス・ネットワーク、ユビキタス・サービス分野での事業創出を加速してまいります。また、ベンチャーカンパニー、ベンチャーユニットを増やすことで新規事業の創出を加速し、活性化を進めます。

このような事業構造の変革を行っていくことで、沖電気グループは変化の時代において「e社会」のキープレーヤーとして世界に認知されるグローバル企業となることを目指します。これにあわせ、現在約30%の海外売上比率を2010年度に50%まで引き上げるという長期目標も掲げています。

また、グローバル企業として社会に果たすべき責任もさらに大きくなるという認識のもと、2005年10月には、長期的かつグローバルな視点から、企業理念に立脚して果たすべき社会的責任を「沖電気グループ企業行動憲章」にまとめました。

今後も、来るべきユビキタス・サービス社会を指向した企業ビジョン「ネットワークソリューションの沖電気」の実現へ向け、グループ全社員の叡智を結集し、努力してまいります。

沖電気工業株式会社

取締役社長兼CEO

蔭塚 勝正

